



2024年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 修

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐々木 貴史 TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	13,694	2.1	675	18.7	607	19.0	338	41.0
2023年6月期	13,418	5.9	569	43.1	510	47.5	239	83.6

(注) 包括利益 2024年6月期 340百万円 (41.2%) 2023年6月期 240百万円 (87.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	89.55		44.0	6.6	4.9
2023年6月期	64.47		47.0	5.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 百万円 2023年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	8,837	915	10.4	240.86
2023年6月期	9,431	622	6.6	166.31

(参考) 自己資本 2024年6月期 915百万円 2023年6月期 622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,698	137	1,627	2,739
2023年6月期	999	281	56	2,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期		5.00		10.00	15.00	60	23.3	10.9
2024年6月期		8.00		8.00	16.00	65	17.9	7.9
2025年6月期(予想)		8.00		8.00	16.00		17.3	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,538	7.5	241	35.1	195	42.5	128	31.9	33.88
通期	14,000	2.2	640	5.3	550	9.4	350	3.4	92.64

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	5,204,500 株	2023年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2024年6月期	1,404,978 株	2023年6月期	1,461,288 株
期中平均株式数	2024年6月期	3,777,851 株	2023年6月期	3,720,924 株

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日 ~ 2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	835	23.3	368	30.8	373	32.7	273	56.6
2023年6月期	677	33.7	281	124.3	281	116.2	174	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	72.46	
2023年6月期	46.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	3,787	1,305	34.5	343.51
2023年6月期	3,839	1,077	28.1	287.85

(参考) 自己資本 2024年6月期 1,305百万円 2023年6月期 1,077百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動は回復基調にありましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

また、昨今の物価上昇を踏まえ、賃金のベースアップなどを実施し、従業員の待遇改善を図りました。今後も引き続き、人材育成や働きがいのある職場を目指した、人への投資を推進してまいります。

以上の結果、売上高13,694,050千円（前年同期比2.1%増）、営業利益675,671千円（同18.7%増）、経常利益607,309千円（同19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は338,335千円（同41.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、経済活動の回復に伴い駐車場利用が活発に推移する中、料金変更等の様々な施策に取り組み、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高6,833,364千円（前年同期比1.0%増）、営業利益400,234千円（同48.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は904ヶ所（前年同期より19ヶ所増）、車室数は31,191車室（前年同期より250車室減）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当連結会計年度において、新築マンション3棟「トラスト鳥栖本町ネクサージュ（佐賀県鳥栖市、54戸）」、「トラストレジデンス南里（福岡県糟屋郡志免町、28戸）」及び「トラスト福岡空港駅レジデンス（福岡県糟屋郡志免町、68戸）」が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストレジデンス八女（福岡県八女市）」及び「トラスト春日の杜レジデンス（福岡県春日市）」の販売も継続し、合わせて148戸の引渡しを実施いたしました。

以上の結果、売上高4,653,936千円（前年同期比1.5%増）、営業利益247,496千円（同25.5%減）となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当連結会計年度において、「トラストパートナーズ第31号（大阪市西区、販売総額184,000千円）」、「トラストパートナーズ第32号（大分県大分市及び広島県尾道市、販売総額170,000千円）」及び「トラストパートナーズ第33号（北九州市門司区、販売総額115,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高536,542千円（前年同期比49.9%増）、営業利益25,507千円（同416.5%増）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「嘉徳信和病院」等の賃貸収入等により収益は概ね堅調に推移した一方、貸倒引当金を計上したことにより、営業損失となりました。

以上の結果、売上高259,937千円（前年同期比0.7%増）、営業損失64,048千円（前年同期は35,367千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等が順調に推移し、増益となりました。

以上の結果、売上高429,296千円（前年同期比3.6%減）、営業利益29,943千円（同83.0%増）となりました。

⑥その他

その他につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復、警備契約獲得及び高濃度水素水の製造・販売等に努めてまいりました。温浴施設につきましては、前期に引き続き来館者数が増加したことで、増収となりました。一方、高濃度水素水の製造・販売につきましては、発生剤不具合による商品の自主回収を行い、棚卸資産評価損を計上いたしました。販売再開に向け対応を進めてまいりましたが、再開に至らず営業損失となりました。

以上の結果、売上高981,033千円（前年同期比2.5%減）、営業損失16,431千円（前年同期は53,127千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して423,893千円減少し、5,945,700千円となりました。主な増加要因は、販売用不動産の増加138,213千円等であります。一方、主な減少要因は、不動産事業における仕掛販売用不動産の減少548,124千円等であります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して170,271千円減少し、2,892,115千円となりました。主な減少要因は、減価償却費及び減損損失の計上による、無形固定資産のその他に含まれる特許権の減少49,110千円、保有目的の変更及び減価償却費の計上による機械装置及び運搬具の減少33,690千円、土地の減少31,940千円等によるものであります。

以上の結果、総資産は8,837,815千円となり、前連結会計年度末に比べ594,164千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して734,338千円減少し、4,815,710千円となりました。主な増加要因は、買掛金の増加583,436千円、契約負債の増加37,333千円等であります。一方、主な減少要因は、短期借入金の減少1,171,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少91,831千円等であります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して152,435千円減少し、3,106,948千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少166,537千円等であります。

以上の結果、負債合計は7,922,659千円となり、前連結会計年度末に比べ886,774千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して292,609千円増加し、915,155千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加338,335千円であります。一方、主な減少要因は、剰余金の配当73,300千円であります。

以上の結果、自己資本比率は10.4%（前連結会計年度末は6.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ67,330千円減少し、2,739,244千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,698,334千円のプラス（前年同期は999,954千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益555,169千円、減価償却費332,930千円、棚卸資産の減少額388,920千円、仕入債務の増加額583,436千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、137,881千円のマイナス（前年同期は281,196千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出211,117千円、有形固定資産の売却による収入61,159千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,627,783千円のマイナス（前年同期は56,895千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,171,000千円、長期借入れによる収入831,000千円、長期借入金の返済による支出1,089,368千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①業績見通し

新型コロナウイルス感染症の収束により、国内の経済活動やインバウンドは回復が見込まれるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

今後の企業グループ全体の取り組みとしては、不動産及び事業用地の仕入体制を強化してまいります。情報収集や情報共有により不動産及び事業用地を適切に活用し、収益力の強化に努めます。また、賃金のベースアップなどを実施し、従業員の待遇改善を図ることで、今後も引き続き、人材育成や働きがいのある職場を目指した、人への投資を推進してまいります。

駐車場事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束による社会経済活動の回復に伴い、駐車場利用が活発に推移する中、既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等、市場動向に応じた適切な施策を継続してまいります。徹底したエリア戦略のもと駐車場用地の情報収集に注力し、新規駐車場の開発に取り組んでまいります。また、「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な新規駐車場の開発営業に取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

一方で、駐車場機器について、新紙幣対応精算機への入替等の設備投資を行うことを予定しております。

不動産事業におきましては、新築マンション3棟「トラストレジデンス西鉄久留米駅（福岡県久留米市、44戸、2024年10月引渡予定）」、「トラストレジデンス伊万里河畔（佐賀県伊万里市、44戸、2025年4月引渡予定）」、「トラスト博多南駅レジデンス（福岡市南区、23戸、2025年5月引渡予定）」の竣工を予定しております。九州、山口エリアを中心に、好立地のマンション用地取得に関する情報収集をおこなうとともに、新築マンションの企画について迅速化を図ります。また、販売代理店との連携をより一層強め、販売期間の短縮化に努めてまいります。

駐車場等小口化事業におきましては、駐車場事業とのシナジーを高めるとともに、引き続き良質な組成物件の確保及び販売活動の強化に注力してまいります。また、リスクヘッジ型商品の開発を含め、新たな小口化商品の探索と拡充に努めてまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高14,000,000千円（前年同期比2.2%増）、営業利益640,000千円（同5.3%減）、経常利益550,000千円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益350,000千円（同3.4%増）を見込んでおります。

②次期の配当予想について

当社の配当方針は、「安定性」及び「継続性」を重視した還元を基本方針としております。

2025年6月期の1株当たり配当予想につきましては、現時点における業績予想等を総合的に勘案し、年間配当16円（中間配当8円、期末配当8円）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,876,592	2,811,661
受取手形	286	246
売掛金	205,711	241,402
販売用不動産	272,143	410,357
仕掛販売用不動産	2,009,607	1,461,482
商品及び製品	40,522	53,594
仕掛品	52,892	23,130
原材料及び貯蔵品	86,013	125,935
営業貸付金	563,414	632,685
前払費用	428,773	438,776
その他	167,407	128,020
貸倒引当金	△333,772	△381,592
流動資産合計	6,369,594	5,945,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,098,484	2,157,679
減価償却累計額	△1,187,848	△1,265,319
建物及び構築物(純額)	910,636	892,360
機械装置及び運搬具	316,940	269,619
減価償却累計額	△167,794	△154,164
機械装置及び運搬具(純額)	149,145	115,455
土地	770,242	738,302
リース資産	664,762	574,092
減価償却累計額	△436,658	△308,455
リース資産(純額)	228,103	265,637
建設仮勘定	13,407	10,828
その他	459,407	466,824
減価償却累計額	△379,124	△388,462
その他(純額)	80,282	78,362
有形固定資産合計	2,151,819	2,100,946
無形固定資産		
のれん	13,171	—
その他	95,676	33,500
無形固定資産合計	108,848	33,500
投資その他の資産		
投資有価証券	68,078	69,847
長期貸付金	27,968	—
敷金及び保証金	449,300	430,807
繰延税金資産	181,241	173,705
その他	75,130	83,307
投資その他の資産合計	801,718	757,668
固定資産合計	3,062,386	2,892,115
資産合計	9,431,980	8,837,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	649,765	1,233,201
短期借入金	2,737,000	1,566,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,178	945,347
リース債務	107,385	109,931
未払法人税等	148,638	151,005
資産除去債務	3,009	9,622
契約負債	150,065	187,399
その他	717,006	613,202
流動負債合計	5,550,049	4,815,710
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,110,326	1,943,789
リース債務	178,895	205,959
退職給付に係る負債	98,488	109,688
株式給付引当金	23,273	26,967
資産除去債務	154,301	159,115
その他	294,099	261,429
固定負債合計	3,259,384	3,106,948
負債合計	8,809,434	7,922,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	206,212	210,000
利益剰余金	551,639	816,673
自己株式	△555,930	△533,844
株主資本合計	624,918	915,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,371	△670
その他の包括利益累計額合計	△2,371	△670
純資産合計	622,546	915,155
負債純資産合計	9,431,980	8,837,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,418,471	13,694,050
売上原価	10,795,972	10,950,030
売上総利益	2,622,499	2,744,020
販売費及び一般管理費	2,053,319	2,068,348
営業利益	569,179	675,671
営業外収益		
受取利息	1,366	1,538
受取配当金	43	1,869
投資有価証券売却益	2,037	1,304
補助金収入	—	5,612
受取和解金	—	7,000
助成金収入	9,404	8,332
その他	46,786	14,014
営業外収益合計	59,638	39,670
営業外費用		
支払利息	100,186	91,892
投資有価証券売却損	1,936	—
その他	16,195	16,140
営業外費用合計	118,319	108,032
経常利益	510,498	607,309
特別利益		
固定資産売却益	20,679	6,894
ゴルフ会員権売却益	—	3,631
特別利益合計	20,679	10,525
特別損失		
減損損失	134,695	59,817
投資有価証券評価損	—	2,847
特別損失合計	134,695	62,665
税金等調整前当期純利益	396,482	555,169
法人税、住民税及び事業税	186,498	210,090
法人税等調整額	△29,937	6,743
法人税等合計	156,561	216,833
当期純利益	239,921	338,335
親会社株主に帰属する当期純利益	239,921	338,335

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	239,921	338,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868	1,700
その他の包括利益合計	868	1,700
包括利益	240,789	340,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,789	340,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	422,996	224,086	351,215	△596,094	402,205	△3,239	△3,239	398,965
当期変動額								
剰余金の配当			△39,498		△39,498			△39,498
親会社株主に帰属する当期純利益			239,921		239,921			239,921
自己株式の処分		△17,873		40,163	22,289			22,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						868	868	868
当期変動額合計	—	△17,873	200,423	40,163	222,713	868	868	223,580
当期末残高	422,996	206,212	551,639	△555,930	624,918	△2,371	△2,371	622,546

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	422,996	206,212	551,639	△555,930	624,918	△2,371	△2,371	622,546
当期変動額								
剰余金の配当			△73,300		△73,300			△73,300
親会社株主に帰属する当期純利益			338,335		338,335			338,335
自己株式の処分		3,787		22,085	25,873			25,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,700	1,700	1,700
当期変動額合計	—	3,787	265,034	22,085	290,908	1,700	1,700	292,609
当期末残高	422,996	210,000	816,673	△533,844	915,826	△670	△670	915,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,482	555,169
減価償却費	353,943	332,930
減損損失	134,695	59,817
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,847
のれん償却額	16,800	1,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,696	47,819
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,404	4,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,295	11,200
受取利息及び受取配当金	△1,409	△1,538
支払利息	96,136	86,932
社債利息	4,050	4,959
社債発行費	2,209	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△1,304
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,679	△6,894
売上債権の増減額 (△は増加)	5,211	△35,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△373,855	388,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	413,845	583,436
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△10,064	△54,921
有形固定資産から棚卸資産への振替	48,951	24,139
その他	34,131	49,157
小計	1,156,743	2,052,158
利息及び配当金の受取額	1,366	1,538
利息の支払額	△100,021	△88,820
法人税等の支払額	△58,134	△266,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,954	1,698,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
有形固定資産の取得による支出	△254,419	△211,117
無形固定資産の取得による支出	△4,800	△3,264
有形固定資産の売却による収入	27,272	61,159
投資有価証券の取得による支出	△56,922	△8,430
投資有価証券の売却による収入	30,174	7,382
貸付けによる支出	△950	△500
貸付金の回収による収入	3,353	5,009
敷金の差入による支出	△19,804	△15,390
敷金の回収による収入	11,162	36,350
資産除去債務の履行による支出	△5,813	△5,849
その他	△8,050	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,196	△137,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	736,800	△1,171,000
長期借入れによる収入	1,074,000	831,000
長期借入金の返済による支出	△1,789,030	△1,089,368
社債の発行による収入	97,790	—
リース債務の返済による支出	△136,708	△125,055
配当金の支払額	△39,747	△73,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,895	△1,627,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,861	△67,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,713	2,806,575
現金及び現金同等物の期末残高	2,806,575	2,739,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」「プリペイドカード退蔵益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「受取保険金」9,825千円、「プリペイドカード退蔵益」19,323千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、「機械装置及び運搬具」等に計上していた有形固定資産24,139千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、20,687千円は売上原価に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を用いて固定資産の減損会計及び貸倒引当金等の会計上の見積りを行っており、現時点において連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年10月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、以下のとおり決議し、処分を行いました。

処分の概要

- (1) 処分期日 2023年11月15日
- (2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 52,800株
- (3) 処分価額 1株につき469円
- (4) 処分総額 24,763,200円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社取締役（業務執行取締役）	3名	24,000株
当社子会社取締役	8名	28,800株
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産事業」、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「駐車場等小口化事業」、また、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売及び修理・リノベーション等を主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等小口化事業	メディカルサービス事業	RV事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,766,373	4,577,300	49,019	29,004	445,461	11,867,158
その他の収益 (注) 4	—	6,750	309,000	229,076	—	544,827
外部顧客への売上高	6,766,373	4,584,051	358,019	258,080	445,461	12,411,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	23,920	26,699	—	361	51,530
計	6,766,921	4,607,971	384,719	258,080	445,822	12,463,515
セグメント利益又は損失(△)	270,469	332,308	4,938	△35,367	16,360	588,709
セグメント資産	1,235,820	2,694,754	166,012	657,349	386,577	5,140,514
その他の項目						
減価償却費	142,860	68,560	4,631	22,440	36,300	274,792
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	4,541	—	—	—	—	4,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188,683	79,587	2,759	—	79,235	350,266

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,006,486	12,873,644	—	12,873,644
その他の収益 (注) 4	—	544,827	—	544,827
外部顧客への売上高	1,006,486	13,418,471	—	13,418,471
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	121,686	173,216	△173,216	—
計	1,128,172	13,591,688	△173,216	13,418,471
セグメント利益又は損失(△)	△53,127	535,581	33,598	569,179
セグメント資産	651,150	5,791,665	3,640,315	9,431,980
その他の項目				
減価償却費	55,178	329,971	23,879	353,851
のれん償却額	16,800	16,800	—	16,800
減損損失	56,565	61,106	73,588	134,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,499	412,766	6,910	419,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	524,413
全社費用(注)	△488,574
棚卸資産等の調整額	△2,240
合計	33,598

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,919,727
セグメント間取引消去	△279,412
合計	3,640,315

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,833,364	4,646,635	53,326	30,827	429,296	11,993,450
その他の収益 (注) 4	—	7,301	483,215	229,110	—	719,626
外部顧客への売上高	6,833,364	4,653,936	536,542	259,937	429,296	12,713,076
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	945	24,103	28,110	291	66	53,516
計	6,834,309	4,678,039	564,652	260,228	429,362	12,766,593
セグメント利益又は損失（△）	400,234	247,496	25,507	△64,048	29,943	639,134
セグメント資産	1,288,209	2,266,370	155,590	693,923	373,645	4,777,739
その他の項目						
減価償却費	157,775	52,801	4,941	21,452	24,901	261,872
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	8,669	—	—	—	—	8,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,798	71,679	724	23,626	14,299	314,127

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	981,033	12,974,483	△60	12,974,423
その他の収益 (注) 4	—	719,626	—	719,626
外部顧客への売上高	981,033	13,694,110	△60	13,694,050
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	122,131	175,647	△175,647	—
計	1,103,164	13,869,758	△175,707	13,694,050
セグメント利益又は損失（△）	△16,431	622,702	52,968	675,671
セグメント資産	567,846	5,345,586	3,492,229	8,837,815
その他の項目				
減価償却費	58,536	320,409	12,521	332,930
のれん償却額	1,099	1,099	—	1,099
減損損失	51,147	59,817	—	59,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,832	351,959	1,000	352,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウォーター事業、警

備事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	521,188
全社費用(注)	△467,411
棚卸資産等の調整額	△808
合計	52,968

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,725,892
セグメント間取引消去	△233,663
合計	3,492,229

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	166円31銭	240円86銭
1株当たり当期純利益	64円47銭	89円55銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度305,600株、当連結会計年度302,080株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度276,640株、当連結会計年度303,989株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	239,921	338,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	239,921	338,335
期中平均株式数(株)	3,720,924	3,777,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。